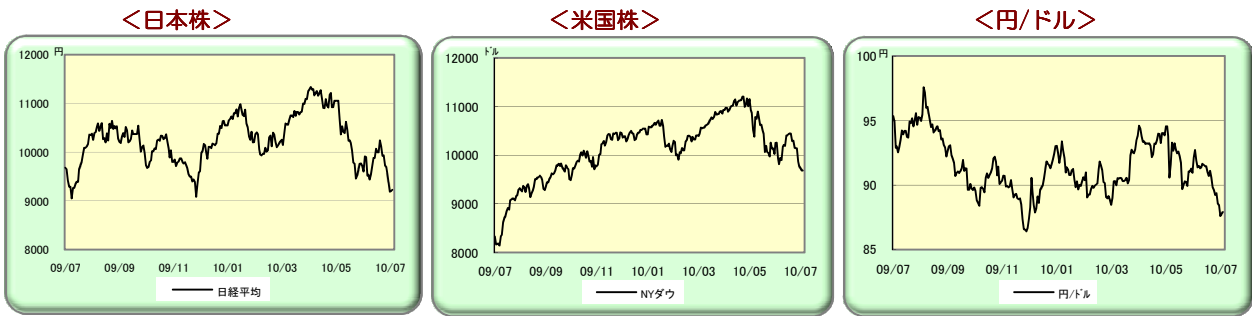




1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/6/30	2010/7/2	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	9,382.64	9,203.71	18,295.27	2007/7/5	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	9,774.02	9,686.48	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	88.43	87.75	123.67	2007/9/7	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

<続落、日経平均は年初来安値更新>

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲533.77円(▲5.48%)、TOPIXが▲36.32ポイント(▲4.19%)と大幅な下落となり、日経平均、TOPIXとも年初来安値を更新しました。業種別(東証33業種)にみると、空運業のみが上昇し、その他32業種は下落しました。週明け28日の日本株市場は、先々週末とほぼ同水準で始まったものの、円高懸念がくすぶる中、後場にかけて徐々に弱含む展開となりました。また、緊縮財政に動き始めた欧州各国に加え、事前予想を下回る経済指標の発表が続く米国においても景気減速懸念が台頭する中、26～27日にかけてカナダのトロントで開催されていた20ヶ国・地域(G20)首脳会議において「2013年までに少なくとも赤字を半減させ、2016年までに政府債務の対GDP比を安定化又は低下させる財政計画にコミットした」ことが28日に発表された宣言文に含まれていたことが景気の先行きに対する警戒感を一段と高める結果となりました。こうした中、29日午前、米大手民間調査機関のコンファレンス・ボードが計算上の間違いを理由に4月の中国の景気先行指数を下方修正したとの報道を受けて、中国景気の先行きに対しても警戒感が高まったことから、後場にかけて株価は急落する展開となりました。加えて、為替相場でドル円が89円を割り込むなど一段と円高が進行したことも株価を押し下げる要因となりました。またこの日は、中国上海総合指数が5%近く下落するなど海外株市場も軒並み大幅下落となりました。30日もこの流れは変わらず、日経平均は9,300円台まで下落し、年初来安値を更新しました。1日、朝方発表された日銀短観では大企業製造業の業況判断が8四半期振りにプラス圏に回復するなど概ね事前予想を上回る良好な内容であったものの市場への影響はほとんどみられない一方、円高が一段と進んだこともあり、結局年初来安値を更新する結果となりました。2日も引き続き軟調な展開となったものの、TOPIXのPBRが1倍を下回るなど売られ過ぎ感も強まったことから、終値では若干前日を若干上回りました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
7月6日	Tue	日本	10年利付国債入札	
7月6日	Tue	日本	景気動向指数(先行)	5月 101.7
7月6日	Tue	日本	景気動向指数(一致)	5月 101.3
7月6日	Tue	米国	ISM非製造業景況指数	6月 55.4
7月8日	Thu	日本	30年利付国債入札	
7月8日	Thu	日本	機械受注(船舶・電力除く民需)(前月比)	5月 4.0%
7月8日	Thu	日本	経常収支	5月 +1兆2421億円
7月8日	Thu	日本	景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	6月 47.7
7月8日	Thu	日本	景気ウォッチャー調査(先行き判断DI)	6月 48.7
7月11日	Sun	日本	参議院選挙 投票・開票日	

決算発表予定地	日本	決算発表(12-5月期): 7/6 日本フィリコン、ユニオンツール 7/7 川口化学工業、ヤマトインターナショナル(3-5月期) 7/7 エービーシー・マート 7/9 良品計画
---------	----	--

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

<9000円台前半のレンジ内でボラタイルな展開を想定>

今週の日本株市場は、日経平均がここ2週間で791円(7.9%)下落し、PBRも約1倍まで低下したことや、来週から本格化する米国の企業業績発表への期待感から、ここからの下値を売り急ぐ動きは限定的と見られます。また、指標としてみている欧州の証券会社の先物の売りポジションが依然として大きく積み上がっていることや、日経平均オプション7月限のプットコールオープンインタレスト(未決済建玉残高)のプットへの偏りが急速に減少していることも、相場を下支えする要因と考えています。ただ、欧州の財政問題や米中の景気減速への警戒感は依然として根強く、買い戻し一巡後は上値の重い展開が予想されます。指標では、米国で6日に発表されるISM非製造業景況指数や、日本では8日の機械受注、景気ウォッチャー調査が、会議・政治日程では、8日に開催される欧州中央銀行(ECB)理事会や、11日に投開票の日本の参議院選挙の結果が注目されます。

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。